

経済財政運営からみた教育

平成 25 年 5 月 20 日

伊藤 元重
小林 喜光
佐々木 則夫
高橋 進

国や企業の成長力を維持するためには、教育を通じた人的資本の蓄積を図り、労働力の質を高めることが肝要である。雇用の質を高めるためにも、教育に期待される役割はますます重要になってきている。しかしながら、世界経済フォーラムにおける我が国の教育に対する評価は、教育システムの質や学校のネットアクセスといった分野で低い。以下のような取組が必要である。

1. 経済社会のグローバル化

グローバルに流れるヒト、モノ、カネが「最も自由に行き来する国」となるために、社会の閉鎖性を打破する鍵は教育。高い知見、深い思慮、広い視野を持つグローバル人材を育むため、海外からの教員や留学生を増やすと同時に、日本人の留学機会も増やし、教育現場そのものの国際化を進めていく必要がある。知識教育、語学教育だけでなく、将来の日本を正面から考えるためのリベラルアーツを学ぶことで、グローバル競争の中で勝ち抜く行動力、独創性を育てていくシステムの確立が急務。

2. ICTの活用

教育面でのICTの利活用の進展は先進国の中でも遅れている。ITインフラ整備に加え、ソフト面で、教育効果の高いIT利活用方法の横展開、教師1人1人の創意工夫を引き出すインセンティブの仕組み等を検討すべき。

3. PDCAの実施

何れの国・地域においても、学校教育は試行錯誤の連続であるが、文教関係費には年間4兆円もの予算が計上されているのも事実である。教育分野では残念ながら、これまでの取組をみると、明確なエビデンスに基づくPDCAが確立されていない。第2期教育振興基本計画(平成25年度～平成29年度)の答申ではPDCAの実施が謳われている。その取組を進めるとともに、来年度予算からPDCAに基づく教育予算の質の向上を目指すべき。

4. 教育システムの改革

教育は、20年、30年先のことを想定しながらシステムを構築していく必要がある。日本では、少子化が続き¹、子ども一人当たりの教員数は増加する²。同時に、グローバル人材へのニーズは高まっている。さらに、生涯現役、再チャレンジ社会に向けて、職業教育や学び直しの期待にも応えるべきである。こうした中で、質の高い教育を、どのような体制(学校制度等)と定員(教員制度等)で効率的に実現していくのか、現状を十分見直しつつ、検討すべき。

¹ 子ども(0から14歳)の数は2013年の1628万人から2033年の1154万人へと約3割減少見込み。

² 2011年度には、小学校の学級の9割、中学校の学級の7割が35人以下学級となっている。